

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年01月04日

計画の名称	静岡市の国土強靱化を推進するみちづくり（防災・安全交付金）																			
計画の期間	令和06年度 ～ 令和10年度（5年間）										重点配分対象の該当		○							
交付対象	静岡市																			
計画の目標	静岡市の国土強靱化地域計画に基づき、緊急輸送路等の防災減災対策を重点的に実施し、災害時における交通環境の確保を推進する。																			
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		6,440		A	6,440		B	0		C	0		D	0		効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0		%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和6年度当初		令和10年度末
1	緊急輸送路等における現道拡幅、耐震補強等により、災害時における避難及び物資輸送のための円滑な交通確保を図る。			
	静岡市国土強靱化地域計画に基づく緊急輸送路等の整備率	0%	%	32%
	整備率＝整備延長/静岡市国土強靱化地域計画に整備が計画され、かつ、この整備計画に搭載された事業の延長			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	道路	一般	静岡市	直接	静岡市	都道府 県道	改築	（主）山脇大谷線 小鹿 ～宮川	バイパス L=1.5km、W=25m	静岡市	■	■	■	■	■	3,500	1.8	－
	A01-002	道路	一般	静岡市	直接	静岡市	国道	改築	（国）362号 羽鳥安西拡 幅3期	現道拡幅 L=0.58km	静岡市	■	■	■	■	■	1,500	2.9	－
	A01-003	道路	一般	静岡市	直接	静岡市	国道	改築	（国）362号 相俣～富沢 （富沢市本2工区）	現道拡幅 L=0.25km	静岡市	■	■	■			200		－
	A01-004	道路	一般	静岡市	直接	静岡市	都道府 県道	改築	（一）静岡草薙清水線 （千歳橋）	橋梁架替	静岡市		■	■	■		1,000		策定済
	A01-005	道路	一般	静岡市	直接	静岡市	都道府 県道	改築	（一）茂畑横砂線（広瀬 1工区）	災害防除 L=30m	静岡市		■	■	■		240		－
											小計						6,440		
											合計						6,440		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	635				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	635				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	635				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	100				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 静岡市の国土強靱化を推進するみちづくり（防災・安全交付金）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画（社会資本整備重点計画、静岡市総合計画等）と適合している。	○
I. 目標の妥当性 静岡市のみちづくりと適合している。	○
I. 目標の妥当性 関連する他事業の計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 各事業計画が策定され、適合している	○
I. 目標の妥当性 各種法令（道路法等）を順守している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題と整備計画の目標の整合が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 長期的収支計画の見通しが健全と判断される。	○
III. 計画の実現可能性 事業実施のための市民等合意形成が図られている。	○

参考図面（防災・安全交付金）

